

台湾をめぐる軍事的緊張の高まりと日本の安全保障

防衛研究所米欧ロシア研究室長 飯田将史

高まる台湾有事への懸念

中国が台湾に対して何らかの軍事的行動に出ることへの懸念が高まりつつある。2021年3月9日、米上院の軍事委員会において、米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官が証言を行った。デービッドソン司令官は、中国軍が海・空軍を中心に急速な近代化を進展させ、接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力を強化するとともに、ルールに基づいた国際秩序を損なう行動をとっているとして、中国を「最大の戦略的脅威」と位置付けた。そして、台湾が中国による軍事力に依拠した秩序変革への野心の一部だと指摘した上で、「今後6年の間で、脅威が明確化するだろう」と指摘した¹。彼の後任者となったジョン・アキリーノ司令官も、多くの研究が、現在から2045年までのいずれかの時点で中国が台湾に対して武力攻撃を決定すると予測していると言及したうえで、「この問題は、多くの人が考えているより間近だと思う」と、上院の軍事委員会で証言した²。

台湾情勢に関する関心と懸念は、日本を含めた国際社会にも広がっている。2021年4月16日に、菅義偉総理大臣とジョー・バイデン大統領の会談時に出された日米首脳共同声明は、日米両国が「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」ことを明記した³。6月13日に、イギリスのコーンウォールで開催された先進7カ国(G7)サミットで発表された首脳コミュニケも、「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」との立場を表明した⁴。また、7月に防衛省が発表した防衛白書は、「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会

の安定にとっても重要」だと指摘している⁵。

その一方で中国は、こうした国際社会における懸念を顧みることなく、台湾周辺における軍事活動を強化している。中国軍は2020年3月から、台湾の防空識別圏(ADIZ)の南西空域で、戦闘機や爆撃機、情報収集機、哨戒機といった複数の種類の軍用機を同時に飛行させる動きを見せ始めた。その後、同時に飛行する軍用機の機数を次第に増加させ、2021年10月4日には、合計56機が台湾のADIZ内を飛行した⁶。また、中国海軍艦艇による台湾周辺海域での活動も活発であり、同年4月5日には空母「遼寧」を中心とした6隻の艦隊が台湾東部の太平洋において演習を行った⁷。

- 1 “Hearing to Receive Testimony on Unites States Indo-Pacific Command in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2022 and the Future Years Defense Program,” March 9, 2021, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/21-10_03-09-2021.pdf.
- 2 “Defense of Taiwan Vital to Regional, National Security, Admiral Says,” U.S. Indo-Pacific Command, March 24, 2021, <https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/2549268/defense-of-taiwan-vital-to-regional-national-security-admiral-says/>.
- 3 「日米首脳共同声明」外務省ホームページ、2021年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf>。
- 4 「G7 カービスベイ首脳コミュニケ」外務省ホームページ、2021年6月18日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200083.pdf>。
- 5 防衛省『令和3年版日本の防衛(防衛白書)』(日経印刷、2021年)52ページ。
- 6 「我西南空域空情動態」台湾国防部ホームページ、2021年10月4日、[https://www.mnd.gov.tw/NewUpload/202110/1004%E6%88%91%E8%A5%BF%E5%8D%97%E7%A9%BA%E5%9F%9F%E7%A9%BA%E6%83%85%E5%8B%95%E6%85%8B\(%E4%B8%AD%E8%8B%B1%E6%96%87%E7%89%88\)\(2\)_431215.pdf](https://www.mnd.gov.tw/NewUpload/202110/1004%E6%88%91%E8%A5%BF%E5%8D%97%E7%A9%BA%E5%9F%9F%E7%A9%BA%E6%83%85%E5%8B%95%E6%85%8B(%E4%B8%AD%E8%8B%B1%E6%96%87%E7%89%88)(2)_431215.pdf)。
- 7 「官方罕見点出遼寧艦在“台湾周辺海域”訓練」『環球時報』2021年4月6日。

また同年夏には、台湾を正面とする東部戦区が、陸軍の水陸両用部隊や海軍陸戦隊による演習を繰り返したのである。

はたして中国は遠くない将来において、台湾をめぐる物理的な衝突も辞さない軍事的な行動に出るのだろうか？軍事的な行動に出る場合には、どのようなシナリオが想定されるのだろうか？その場合には、日本にどのような影響があるのだろうか？本稿では、こうした点について考察してみたい。

習近平政権の台湾政策

習近平指導部は2012年11月の発足当初から、「中華民族の偉大な復興」の実現をスローガンに掲げて、中国社会のナショナリズムを鼓舞することを通じて、政権に対する求心力の強化を図ってきた。2021年7月1日に開催された、中国共産党の創立100周年を記念する祝賀大会で演説した習近平総書記は、「小康社会の全面的な完成」と「絶対的貧困問題の解決」という「第1の100年奮闘目標」を達成したと宣言した。その上で習総書記は、中華人民共和国の建国100周年となる2049年において、「社会主義現代化強国の全面的な完成」を達成することで「中華民族の偉大な復興」の実現を目指す「新たな征途」をまい進していると強調した。

この「新たな征途」において、中国共産党の手によって中国の下に台湾を統一することは、極めて重要な課題と位置付けられている。1895年の下関条約によって割譲された台湾は、中華民族が受けた屈辱を象徴するものであり、その回収なくして「中華民族の偉大な復興」は実現できないと考えられているからである。この演説で習総書記は、「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党の終始変わらぬ歴史的任務」であり、「兩岸の同胞は、民族復興の素晴らしい未来を共に築かなければならない」と主張している⁸。

習近平総書記は2019年1月2日に、台湾政策に関する包括的な演説を行った⁹。この演説からは、習近平政権の台湾政策における協調的なアプローチと、強圧的なアプローチの2つを見て取ることができる。協調的なアプローチとは、「一国二制度」に依拠して平和的な統一を目指すものである。習総書記は、「平和統一、一国二制度」は「国家統一を実現する最も優れた方式である」と指摘し、台湾に適用する「二制度」の具体案について、台湾各界の意見も踏まえて検討する方針を示した。また、兩岸の政治対立を「次の世代へ先送りし続けるわけにはいかない」とも述べ、台湾の統一に向けた具体的な取り組みを開始することへの積極的な姿勢を示唆した。さらに、「平和統一」を促すために「兩岸の融合発展」を深化させるとし、中国と台湾の経済協力関係を一層高めることにより、「中華民族経済」を発展させたいとの希望を示したのである。

他方で、強圧的なアプローチとは、強大な軍事力に依拠して中国との統一に反対する勢力に圧力をかけることである。習近平総書記は演説で、「我々は武力行使の放棄を承諾せず、あらゆる必要な措置をとる選択を留保する」と述べ、台湾問題への対処において武力行使が選択肢の一つであることを明確にした。同時に習総書記は、武力行使は「外部勢力による干渉と、ごく少数の“台湾独立”分裂分子とその分裂活動に向けたものであり、台湾同胞には絶対に向けられていない」とも指摘した。習近平政権は、台湾の一般市民に対する攻撃の可能性を否定する一方で、中国が台湾独立を図っているとみなす勢力や、台湾独立を支援しているとみなす外国に対して、軍事的な圧力を

8 「習近平：在慶祝中國共產黨成立100周年大會上的講和」新華網、2021年7月1日、http://www.xinhuanet.com/2021-07/01/c_1127615334.htm。

9 「為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮鬥——在《告台灣同胞書》發表40周年紀念會上的講和」『人民日報』2019年1月3日。

加えることで中国の意に沿わない行動を抑止することを目指しているのである。

行き詰る協調的なアプローチ

習近平総書記は2019年1月に、協調的なアプローチと強圧的なアプローチを組み合わせた包括的な台湾政策を打ち出したものの、その後の事態の展開によって、協調的なアプローチを推進することが困難になってしまった。まず、2019年6月ごろから顕著になった、香港における反中デモと民主化要求運動である。香港で逮捕された容疑者の大陸への移送を可能とする法改正に反対するデモは、次第に中国政府による香港政策に反発する動きへと拡大し、香港の民主化を要求する運動へと発展した。11月に行われた区議会選挙では、民主派が8割を超える議席を獲得し、親中派を圧倒した。「一国二制度」に基づいて、香港の民主的な制度が維持されるべきとの市民の意思が示されたといえよう。これに対して習近平政権は、「香港国家安全維持法」を制定して香港の民主派を徹底的に弾圧し、選挙制度を変更して民主派を政治から完全に退けた。習近平政権は、香港の「一国二制度」を形骸化させたのである¹⁰。

こうした香港に対する中国の強硬な対応は、習近平政権が推進する「一国二制度」に対する、台湾市民の強い警戒感を呼んだ。台湾の大陸委員会が2020年8月に公表した世論調査によれば、回答者の80.9%が「香港国家安全維持法」によって「一国二制度」が破壊されたとした。また、習近平総書記が提案した台湾版の「一国二制度」を拒否するとの回答が82.4%に達した¹¹。さらに、台湾市民の間で高まった習近平政権への警戒感を背景に、「一国二制度」に一貫して反対してきた民進党の蔡英文氏が2020年1月に総統に再選された。蔡英文総統は就任式の演説で、中国が主張する「一国二制度」を受け入れないことが「固く揺るがない原則である」と主張した¹²。結局のところ、習近平政権は香港において「一国二制度」を

形骸化させたことで、台湾における「一国二制度」への強い反発を招いてしまったため、「一国二制度」に依拠して平和的な統一を目指すという協調的なアプローチを推進することが困難になってしまったのである。

他方で、新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックや香港情勢を背景にして、中国と米国との関係は「新冷戦」とも呼ばれるまでに悪化した。中国との「大国間競争」へと舵を切った米国にとって、台湾の戦略的な価値は大いに高まった。半導体産業に代表される高い技術力を有し、自由や民主といった普遍的価値を共有し、第1列島線を中心に位置する台湾は、米国が中国共産党政権に対抗していく上で経済的、政治的、軍事的に極めて重要なパートナーと認識されたのである。実際、米国は台湾との関係強化を進めている。トランプ政権は台湾に対して対艦ミサイルや戦闘機などの武器売却を加速させ、閣僚や政府高官を訪台させるなど公的な交流のレベルを上げた。バイデン政権も、台北駐米経済文化代表処の蕭美琴代表を大統領就任式に招待し、米国沿岸警備隊と台湾海巡署との協力拡大についての覚書に調印し、台湾への武器売却も継続している。

すなわち習近平政権は、香港で民主派を徹底的に抑圧することによって「一国二制度」に対する台湾市民の拒否感を高めてしまい、「一国二制度」に依拠した「平和統一」という協調的なアプローチを展開する余地を自ら狭めてしまった。他方で米中対立の高まりは、米国と台湾の安全保障面を

10 飯田将史「中国：コロナで加速する習近平政権の強硬政策」『東アジア戦略概観2021』（防衛省防衛研究所、2021年）50-79ページ、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/east-asian/pdf/eastasian2021/j02.pdf>。

11 「『民衆対当前兩岸関係之看法』民意調査」大陸委員会ホームページ、2020年8月6日、<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/295/refile/7681/5995/545e67a6-7579-449b-ba1c-7bd3aad5783c.pdf>。

12 「就職演説」総統府ホームページ、2020年5月20日、<https://www.president.gov.tw/Page/586>。

含めた関係の強化を招いており、習近平政権にとってこれを看過することは難しい。習近平政権にとっては、台湾政策において強圧的なアプローチをとるインセンティブが、これまで以上に高まっているといえるだろう。

軍事的オプションの限界と目的

このような状況の下で、習近平政権が見通し得る将来において、台湾に対して何らかの軍事的な行動に出るとすれば、いかなるオプションを想定しうるだろうか。この問いに答えるためには、まず中国が直面する限界や制約を確認する必要があるだろう。中国人民解放軍が、30年余りにわたる継続的な軍備の拡張によって、中国本土から離れた地域に対する戦力投射能力を大幅に高めていることは明らかである。しかしながら、台湾海峡を越えて大量の武器と兵員を展開させ、台湾軍による反撃を受ける中で台湾本島に上陸して橋頭堡を築き、さらに全島で掃討作戦を遂行するといった全面的な台湾侵攻能力を、人民解放軍はまだ保有していない¹³。確かに人民解放軍は、海軍陸戦隊を増強したり、新型の強襲揚陸艦を就役させるなど着上陸能力の強化を図っており、民間船舶を大量に動員すれば台湾侵攻が可能になるとの指摘もある¹⁴。しかし、新たに導入した装備に加えて、動員した民間船舶まで使用して数十万人規模の兵員が参加する作戦を行う能力を構築するためには、事前の各種訓練の積み重ねと大規模な実戦的演習を行うことが不可欠である。これまでのところ海軍陸戦隊や陸軍の水陸両用部隊などによる訓練の規模は限られたものであり、人民解放軍が近い将来に全面的な台湾侵攻能力を獲得することは困難であろう。

また、中国には米国との直接的な軍事衝突を避ける必要もある。バイデン政権は「一つの中国」政策を継続し、有事に台湾を軍事的に支援するかどうかを明確にしない「戦略的曖昧性」を維持しているものの、台湾を「安全保障上のパートナー」

と位置付けている¹⁵。中国が台湾に対して軍事的な行動に出る場合には、米軍による台湾支援を想定せざるを得ない。もちろん、米軍による台湾支援を阻止すべく人民解放軍はA2/AD能力を強化してきてはいるが、米軍を圧倒するレベルには至っていない。しかも、米軍は中国のA2/AD能力を突破して中国軍に対抗することを目指して、新たな作戦コンセプトや技術・装備の開発を急ピッチで進展させている¹⁶。仮に中国が米国との軍事衝突を招いた場合は、人民解放軍に多大な損害が生じるだけでなく、中国本土の軍事施設や重要インフラなどが破壊される可能性もある。米軍との本格的な衝突は、習近平政権にとって許容できないリスクといえよう。

したがって、習近平政権がとりうる台湾に対する軍事的な行動は、かなり限定的なものにならざるを得ないだろう。台湾を武力統一するには軍事力が不足しており、また弾道ミサイルや航空戦力によって台湾に大規模な攻撃を加えることは、米軍による台湾支援を招く可能性が高い。人民解放軍の能力で対処が可能であり、かつ米軍との衝突や米軍による台湾支援につながらない軍事的な行動は、小規模かつ短期間で終結する範囲に限られるだろう。

このようにオプションがかなり限定されている

13 Office of the Secretary of Defense, "Annual Report to Congress: Military and Security Developments of the People's Republic of China 2020," August 21, 2020, p. 114, <https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>.

14 Oriana Skylar Mastro, "Strait of Emergency?" Shorenstein APARC News Commentary, August 9, 2021, <https://aparc.fsi.stanford.edu/news/strait-emergency>, <https://aparc.fsi.stanford.edu/news/strait-emergency>.

15 White House, "Interim National Security Strategic Guidance," March 2021, p. 21, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.

16 森聡「[研究レポート] 米軍による国防イノベーションの推進——AIとJADC2」日本国際問題研究所、2021年3月22日、<https://www.jiia.or.jp/column/post-69.html>。

にもかかわらず、習近平政権が台湾に対して軍事的な行動に出るとすれば、いかなる目的の達成を目指すことになるのだろうか。もちろん、統一の実現は現実的な目的にはなりえない。武力の行使は「外部勢力による干渉と、ごく少数の“台湾独立”分裂分子とその分裂活動に向けたもの」だという習近平総書記の発言に基づけば、その目的は台湾と米国の行動を制約することになるだろう。前者については、台湾の政権や有権者に対してかつてない強力な軍事的脅威を加えることで、中国の意に沿った形での統一の実現に向けた政策の転換や、中国に融和的な指導者の選出などを台湾に強要することであろう。後者については、外交上の警告に止まらず、実際に軍事的な行動に出ることで、台湾問題に関する中国の強い意思と能力を米国に誇示することを通じて、米国に台湾との関係のさらなる強化を躊躇させることであろう。

プラタス諸島占領というオプション

上記の目的の達成を目指して、中国が台湾に対してとりうる軍事的な行動のオプションとしては、プラタス（東沙）諸島の占領が考えられる¹⁷。プラタス諸島は台湾の南西沖およそ400キロ、大陸からはおよそ240キロの南シナ海に位置している。環状の小さな島であるプラタス島は台湾の国家公園として海巡署が管理し、国立中山大学の研究施設も設置されている。民間の住民はおらず、海巡署の職員と研究者に加えて、数百人の海兵隊員が駐留しているとみられる¹⁸。

このプラタス島を占領し、台湾の関係者を追い出して中国の支配下におさめることは、小規模かつ短期間の軍事的な行動によって上記の目的を達成するうえで、習近平政権にとって現実的なオプションになりうると思われる。プラタス島に駐留する台湾の兵力は極めて小規模であり、台湾本島から遠く離れているため補給や増援にも支障がある。他方で、人民解放軍はプラタス諸島周辺に台湾軍を圧倒する兵力を展開する能力を有してお

り、本土からのミサイル攻撃や航空支援も容易である。人民解放軍はプラタス諸島周辺で航空優勢と海上優勢を確立したうえで、台湾の関係者に退避のための短時間の猶予を与えたのちに、兵員を上陸させて支配の確立を図るだろう。プラタス島に駐留する台湾軍が抵抗した場合でも、戦闘は小規模にとどまり、中国側の損害も軽微なものとなるだろう。

同時に人民解放軍は、台湾軍によるプラタス諸島への接近の阻止を試みるだろう。中国はプラタス諸島を占領する以上に事態を拡大する意図がないことを表明すると同時に、プラタス諸島への接近を試みる台湾軍の艦艇や航空機に対しては攻撃を加えることを宣言するだろう。昨年から繰り返されている、中国軍機による台湾南西空域における頻繁な飛行は、そのための準備とみることもできよう。台湾がプラタス諸島の奪回を断念し、中国軍との衝突を避ける選択を行えば、米軍が台湾支援に動く余地もなくなり、中国にとって望ましい結果となるだろう¹⁹。小規模かつ短期間の軍事的な行動によって、プラタス諸島を支配下におさめる成果を挙げるとともに、台湾と米国および中国国民に対して、統一の実現に向けた中国の強力な軍事力と強固な意志を示すことができるからである。

もちろん、中国の想定通りに事態が展開しない可能性もある。中国は、台湾の政権や有権者に軍事的な圧力を加えることで、台湾に中国との統一

17 Yoshiyuki Ogasawara, "The Pratas Islands: A New Flashpoint in the South China Sea," *The Diplomat*, December 10, 2020, <https://thediplomat.com/2020/12/the-pratas-islands-a-new-flashpoint-in-the-south-china-sea/>.

18 "Taiwan Sends Marines to Reinforce South China Sea Outpost amid Reports of Major PLA Landing Drill," *South China Morning Post*, August 5, 2020.

19 Chris Dougherty, Jennie Matuschak, and Ripley Hunter, "The Poison Frog Strategy, Preventing a Chinese Fait Accompli Against Taiwanese Islands," *Center for New American Security*, October 1, 2021, <https://www.cnas.org/publications/reports/the-poison-frog-strategy>.

に向けて政策を転換させることを目指しているが、プラタス諸島の軍事占領が台湾の有権者による中国への強い反発を招き、逆効果となる可能性も十分にある。同様に、プラタス諸島の軍事占領が、米国に台湾への関与の重要性を再認識させることにつながるかもしれない。また、台湾軍がプラタス島の奪回を試みれば、台湾の南西海空域を中心に中台間の戦闘が激化し、戦闘地域が東シナ海や太平洋へと拡大するなど、大規模かつ長期的な軍事紛争へ発展しかねない。その場合には、米軍による台湾支援の可能性も高まることになるだろう。

台湾海峡の平和と安定に向けて

仮に中国がプラタス諸島の軍事占領というオプションを実行に移せば、日本の安全保障が深刻に損なわれることになるだろう。プラタス諸島の周辺地域は、南シナ海からバシー海峡を経て太平洋へ至る日本にとって極めて重要な海上交通路が存在しているだけでなく、日本と東南アジア諸国を結ぶ主要な航空路とも重なっている。軍事力によるプラタス諸島の占領は、「力による現状変更」そのものであり、日本が依拠している「ルールに基づいた国際秩序」を否定する行為である。中国が狙い通りにプラタス諸島の軍事占領を達成すれば、日本の領土である尖閣諸島や、中国が東南アジア諸国と領有権を争っている南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島に対して、軍事的な圧力を強める動機を習近平政権に与えることが想定される。中国の狙いと異なり、台湾軍との大規模な戦闘へと事態が展開すれば、先島諸島を中心とした日本の領域が戦闘地域に巻き込まれるだけでなく、数万人にのぼる台湾の在留邦人の安全確保や救出も課題となろう²⁰。

軍事力によるプラタス諸島の占領は、中国がとる可能性のあるオプションの一つに過ぎない。中国が台湾に対して軍事的な行動をとる場合のシナリオとしては、海上民兵や海警局などを利用した

「グレーゾーン」の活用や、サイバー攻撃などを組み合わせた「ハイブリッド戦」の実行、台湾の離島に対する攻撃、台湾に対する海上・航空封鎖、台湾の軍事施設や重要インフラに対する直接攻撃、台湾に対する全面侵攻など、様々なものが指摘されている²¹。そのいずれもが日本を含めた東アジアの安全保障を脅かすものであり、台湾海峡の平和と安定を維持するためには、こうした行動に出ないように習近平政権を抑止する必要がある。

その重要な手段の一つが、「力による現状変更」を許さない国際的な規範を強化することであろう。日本は2010年代半ばから、法の支配や紛争の平和的解決といった規範に基づく「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを提唱し、その普及を図ってきた。この「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンを共有する国は拡大しており、東南アジア諸国連合（ASEAN）や欧州連合（EU）も支持するようになった²²。日本としては「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンの国際社会に

20 門間理良「第6章 台湾海峡有事における課題と方策」武田康裕編著『在外邦人の保護・救出』（東信堂、2021年）227-252ページ。

21 例えば Office of Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments of the People’s Republic of China 2020,” August 21, 2020, pp. 113-114, <https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>, Oriana Skylar Mastro, “The Taiwan Temptation: Why Beijing Might Resort to Force,” *Foreign Affairs*, July/August, 2021, pp. 58-67, Robert D. Blackwill and Philip Zelikow, “The United States, China, and Taiwan: A Strategy to Prevent War,” Council on Foreign Relations Special Report No. 90, February 2021, pp. 30-40 および神保謙「台湾有事と日米同盟」『交流』2021年8月号、1-4ページなどを参照。

22 “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” ASEAN Secretariat, June 23, 2019, https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf and “The EU Strategy for cooperation in the Indo-Pacific,” European Commission, September 16, 2021, https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/jointcommunication_indo_pacific_en.pdf.

おける共有をさらに推進して、ルールに基づいた国際秩序の強化を図ることで、習近平政権が台湾に対して軍事的な行動に出ることの外交的なコストを高める努力が必要であろう。

また同時に、習近平政権に軍事的な行動に出ることを躊躇させる軍事的な抑止力を強化することも不可欠である。台湾の蔡英文政権は、洋上の中国艦艇に加えて、大陸の軍事施設なども攻撃できる長距離ミサイルの開発を進めるなど、中国に対する抑止力の強化に努めている²³。しかし中国の軍事力は台湾を圧倒しており、台湾単独で中国を抑止することは不可能である。中国に対して有効な軍事的抑止力を発揮できるのは米軍のみであり、台湾をめぐる軍事的な緊張が高まったり、実際に軍事衝突が発生した場合においても、米軍が作戦を継続し、中国の「力による現状変更」の試みを阻止できる体制を構築することが必要である。その点で、米国の同盟国である日本の役割は

極めて重要である。日米同盟に基づいた自衛隊と米軍の相互協力・補完関係は深化しており、自衛隊との連携なくして米軍が効果的に作戦を行うことは難しく、米軍の協力なくして自衛隊が日本の防衛を全うすることも難しい。米国が東アジアにおいて対中抑止力を維持・強化するためには、日本がより積極的に役割を担う必要がある。2021年4月の日米首脳会談において、「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意」した²⁴。台湾海峡の平和と安定を維持するために、日本が強化すべき防衛力についての具体的な検討が急がれよう。

23 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」『東亜』2021年9月号、78-85ページ。

24 「日米首脳共同声明」外務省ホームページ、2021年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf>。